

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

愛媛県松山市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

松山市SDGs未来都市計画  
みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま”～ 瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち ～

自治体SDGsモデル事業

“観光未来都市まつやま”推進事業

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

松山市SDGs未来都市計画 みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま”～瀬戸内の 島・里・山をつなぐまち～

## (2) 2030年のあるべき姿

本市は、松山市総合計画をはじめとする各種計画に基づいた取組を通じて、優れた自然環境や歴史・文化資源、地域主導のコミュニティ等を醸成してきた。

これらの宝が次の世代にきちんと引き継がれ、さらに、50年後100年後の市の素地となるよう、10年後の本市のあるべき姿を次のように描き、市内外の主体が協働で、様々な課題の解決を図ることで、自治体SDGsの達成に一層寄与するものと考えている。

【2030年のあるべき姿】 「安全で環境にやさしい 持続可能な観光未来都市まつやま」

【2030年のあるべき姿に向けたまちづくり】 ①産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち ②コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち ③協働が築く、豊かな自然環境と共生するまち

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 4 質の高い教育をみんなに
 8 働きがいも経済成長も	 11 住み続けられるまちづくりを	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光客推定数【8.9】	2016年 5,827,900 人	2020年 4,140,400 人	2030年 6,269,000 人	-383%
2	市内総生産【9.2】	2016年度 1.6 兆円	2020年度 1.6 兆円	2030年度 1.6 兆円	100%
3	今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合【8.5】	2018年度 86 %	2020年度 83 %	2030年度 88.5 %	-120%
4	防災士数※累計値【11.5】	2018年度 4,300 人	2020年度 6,577 人	2030年度 7,700 人	67%
5	環境学習会等の受講者数【4.7】	2018年度 5,106 人	2020年度 4,417 人	2030年度 8,400 人	-21%
6	松山市域からの温室効果ガス排出量【7.2】	2016年度 481 万t-CO <sub>2</sub>	2020年度 420 万t-CO <sub>2</sub>	2030年度 405 万t-CO <sub>2</sub>	80%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「行政体内部の推進体制」では、市長を本部長、全部局長以上を本部員とし、分野横断的な視点からSDGsを推進する『松山市SDGs推進本部』を設置した。また、その下に全副部長で構成する『松山市SDGsプロジェクト実施部会』を設置し、分野に応じてタスクフォースを形成しながら地域課題の解決に取り組んでいる。
- ・指標「観光客推定数」、「環境学習会等の受講者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により進捗に影響が出ていると思われる。新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち	RPA補助件数※累計値	2019年度 11 社			2020年度 15 社	2022年度 24 社	31%
2		空き家バンクのマッチング数※累計値	2018年度 80 件			2020年度 190 件	2022年度 105 件	440%
3		俳句ポスト投句数	2018年度 175,871 句			2020年度 211,396 句	2022年度 194,000 句	196%
4	コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち	路面電車の1日あたり利用者数	2018年 19,802 人/日			2020年 12,235 人/日	2022年 19,800 人/日	62%
5		ポンプ蔵置所耐震化率	2020年2月 89.22 %			2020年 89.90 %	2022年 96.94 %	9%
6		まついち体操(※)継続自主グループ数※累計値(※)介護予防や健康寿命の延伸を目的に、本市の理学療法士が考案した体操	2018年度 241			2020年度 289	2022年度 370	37%
7	協働が築く、豊かな自然環境が共生するまち	中学生のフライング市派遣人数※累計値	2018年度 20 人			2020年度 36 人	2022年度 68 人	33%
8		住宅などに設置された太陽光発電システムの整備容量※累計値	2016年度 140,491 kW			2020年度 186,371 kW	2022年度 151,000 kW	437%
9		下水処理の消毒剤として使用するエコ次亜の使用量※累計値	2018年度 5,420 m <sup>3</sup>			2020年度 16,439 m <sup>3</sup>	2022年度 27,240 m <sup>3</sup>	50%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市職員に対し各階層別でSDGs研修を行い、複数分野への相乗効果を意識した事業提案を促したことで、複数部局にまたがる新規事業の提案がみられた。事業が実施される場合には、民間企業との連携や企業版ふるさと納税などによる財源確保につなげていきたい。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標「空き家バンクのマッチング数」は、三津浜や離島での空き家の活用について移住専門誌への掲載や移住相談者への周知啓発を積極的に行ったことで、目標を達成できた。
- ・指標「俳句ポスト投句数」は、俳都松山大使などによる情報発信の強化をしたことでインターネットを利用し投稿できる俳句投稿サイト「俳句ポスト365」による投句が増加しているため、目標達成見込みである。
- ・指標「住宅などに設置された太陽光発電システムの整備容量」は、市民のニーズや意識が高まったため、市としてしっかりと財源を確保し目標を達成できた。
- ・指標「ポンプ蔵置所耐震化率」は、進捗が遅れているが、これは工事スケジュールによるもので、2021年度末には目標達成（97.89%）予定である。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・空き家バンク（町屋バンク）、太陽光発電の整備面積等大きな計画の進捗が高く評価される。松山市全体の取組とモデル事業、中島での取組の重層性があるのか、あるとすればモデル事業の先導性、ショウケース効果への期待を記述が望まれる。
- ・自律的好循環の形成に向けた取組として財源確保が鍵であるが、今後の進展に期待する。
- ・グリーンスローモビリティは松山市内で実装化を目指す必要がある。外部人材を入れて客観的に魅力を見ると良いと史料する。
- ・観光や地域資源など強みを生かした、大胆な戦略を期待する。
- ・SDGs未来都市として、分野横断的な相乗効果がスパイラル的に展開することを構造的に記述することが望まれる。
- ・環境モデル都市の延長という印象が強く、SDGsの視点をもっと取り入れてほしい。離島の存在が大きくない松山市で、なぜ離島で取組を進めるのか。自律的好循環の主旨は経済的循環の活性化であるため、記載の内容は主旨からずれていると感じたため、検討が必要である。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業又は取組名

\*観光未来都市まつやま推進事業

## (2) モデル事業又は取組の概要

「道後温泉・松山城など世界に誇る観光資源」「太陽の恵み豊かな自然環境」「お接待の精神が宿る地域コミュニティ」「多様な主体が活躍できる文化的土壌」など、脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を多様なステークホルダーが協働し、安全で環境にやさしい持続可能な\*観光未来都市まつやまを目指す。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域固有の資源を活用する「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想の推進 ①-2 道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進 ①-3 柑橘（ビタミン）×美人の湯×買い物＝癒し 紅まどんななど、農林水産物のブランド力強化	・民間企業とまつやま農林水産物ブランド製品を使用した商品を開発し、取り扱い店舗数の増加につなげた。 ・町家バンクの情報発信をこれまで実施していたことに加えてSNSによる情報発信を強化した。	観光客推定消費額（市内）	2018年12月 788 億円			2020年 577 億円	2022年 795 億円	-301%
		「まつやま農林水産物ブランド」製品取り扱い店舗数 ※累計値	2019年3月 356 店舗			2020年度 591 店舗	2022年度 416 店舗	392%
		三津浜地区の空き家バンク（町家バンク）のマッチング件数	2019年3月 53 件			2020年度 75 件	2022年度 69 件	138%
【社会】 ②-1 地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化 ②-2 歩いて暮らせるコンパクトシティ+ネットワークの推進（交通結節点と“まちなか”の再開発） ②-3 文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など多様な主体が活躍する社会の形成	・松山市防災教育推進協議会で、産官学民の様々な意見を防災教育プログラムに取り入れた。 ・愛媛大学の松山防災リーダー育成センターと連携し、様々な世代や職域に防災教育プログラムを実践した。	1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量 ※平日と休日（各1日）3地点合計値	2019年12月 48,692 人			2020年 36,284 人	2022年 48,804 人	-107%
		自主防災連合会の訓練実施率	2019年3月 73 %			2020年度 51 %	2022年度 85 %	-183%
		防災教育プログラム実践件数※累計値	2020年3月 0 件			2020年度 32 件	2022年度 60 件	53%
		「ことばのちから」や「松山ブンカ・ラボ」のイベント参加者数	2020年3月 3,770 人			2020年度 3,347 人	2022年度 4,670 人	-47%
【環境】 ③-1 フライブルク市との連携（SDGs姉妹都市宣言、エコフレンドシップ協定） ③-2 サンシャインプロジェクトを軸としたネットゼロエネルギー都市の推進 ③-3 瀬戸内海国立公園などを活用したサステナブルツーリズムの推進	・ZEHと蓄電池システムの設置補助件数の増加について、ネットゼロエネルギー都市の推進のため予算を増加した。 ・「ほしふるテラス姫ヶ浜」の利用者数の増加について、瀬戸内海の島である中島の拠点「ほしふるテラス姫ヶ浜」を建て替えるとともに、夏季のみの利用期間を年間を通じての利用とし、サステナブルツーリズムの推進を図った。	エコフレンドシップ協定に基づくウェブ環境会議交流人口 ※累計値	2019年3月 0 件			2020年度 15 件	2022年度 60 件	25%
		ZEHと蓄電池システムの設置補助件数※累計値	2019年3月 168 件			2020年度 1,010 件	2022年度 600 件	195%
		瀬戸内海国立公園内「ほしふるテラス姫ヶ浜」の利用者数	2019年3月 1,294 人			2020年度 1,964 人	2022年度 1,550 人	262%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・近年増加している災害に備えるため、地域コミュニティをはじめ小中高生や外国人など、様々な対象に防災教育プログラムを実践し、全世代型防災教育の取り組みを推進したことなどにより約6,600名の防災士を保有し全国1位となっている。

・地域振興の拠点とするため、「ほしふるテラス姫ヶ浜」を建て替えするとともに、これまで利用期間を夏季のみとしていたが、年間利用できるようにした。

・指標【観光客推定消費額】、【1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量】、【自主防災連合会の訓練実施率】、【「ことばのちから」や「松山ブンカ・ラボ」のイベント参加者数】は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により進捗に影響が出ていると思われる。新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

松山SDGsプラットフォーム事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

産学民官金などで構成する「松山市SDGs推進協議会」を核に、個人会員から成るサポーターズクラブと連携する。地域課題に関わる様々なステークホルダーが参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る。本市は、当該スキームの好循環を促す役割を担い、「経済・社会・環境」の三側面を統合的に推進する。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>①観光イベントにグリーン電力証書を活用することで、経済面では環境配慮型イベントとして魅力を向上させ、環境面では、従業員や来場者の環境意識を向上させる。</p> <p>②サステナブルツーリズムの国内外への情報発信により、環境面では、自然環境の保全と温室効果ガスの削減、経済面では、インバウンド客を増加させる。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、①は、イベントが軒並み中止となり、②は、旅行者が激減したため、相乗効果の創出がされていない状況である。</p>	<p>①観光産業の活性化により、経済面では新たな雇用が生まれ、社会面では、多様な主体が働きやすい環境を整備する。</p> <p>②地域資源を活用した文化ツーリズムの拡充により、経済面では市内の外国人観光客が増加し、良好な経済循環が生まれ、社会面では外国人も対象とした防災啓発や情報インフラ整備により災害リスクの緩和を図る。</p> <p>③コンパクトシティとネットワークの取組の推進により、社会面では中心市街地へのアクセスが向上し、歩いて暮らせる健康増進のまちづくりを進め、経済面では中心市街地への集客により経済の活性化を図る。</p> <p>④本市の暮らしやすさや快適性を情報発信することにより、移住者の増加が見込まれ、社会面ではコミュニティを下支える人材の確保が図られ、経済面では、移住者増加による消費を拡大させる。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、①は、産業界が冷え込み、②は、外国人への防災啓発や情報インフラ整備の優先度が低くなり、③は、外出が制限されたため、相乗効果の創出がされていない状況である。</p>	<p>①自立分散型エネルギーシステムの構築で、社会面では大規模災害時に自立した非常用電源を有する地域拠点が確保され、環境面では再生可能エネルギーの普及拡大により温室効果ガスが削減される。</p> <p>②コンパクトシティとネットワークの取組の推進により、利便性の高い公共交通機関が整備され、環境面では公共交通の利用促進を通じて温室効果ガスが削減される。</p> <p>③低速・小型で開放感のあるグリーンスローモビリティの導入により、環境面では温室効果ガスの削減、社会面では高齢者の外出機会の創出と交流促進が図られる。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、①は、進捗が遅れており現在整備中、②は、外出が制限されたため相乗効果の創出がされていない状況である。</p> <p>③は、福祉事業者による実証運行と地域振興拠点のほしふるテラス姫ヶ浜での観光客への実証貸出を実施しており、温室効果ガスの削減と高齢者の交流促進の創出ができています。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 松山グリーン電力証書販売件数	2019年3月 10件			2020年度 16件	2022年度 50件	15%
2	【環境→経済】 外国人観光客数	2018年12月 217,400人			2020年 39,500人	2022年 228,100人	-1663%
3	【経済→社会】 労務改善を実施した企業数	2020年3月 0件			2020年度 0件	2022年度 18件	0%
4	【経済→社会】 市内外国人を対象とした防災研修の実施件数	2020年3月 4回			2020年度 3回	2022年度 16回	-8%
5	【社会→経済】 1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量	2019年12月 48,692人			2020年 36,284人	2022年 48,804人	-11079%
6	【社会→経済】 県外からの移住者数	2019年3月 1,159人			2020年度 2,357人	2022年度 2,590人	84%
7	【社会→環境】 中島での再生可能エネルギー蓄電容量	2020年2月 24kWh			2020年 24kWh	2022年 50kWh	0%
8	【環境→社会】 公共交通機関の乗降客数	2017年3月 27,088千人			2020年度 19,390千人	2022年度 27,088千人	72%
9	【環境→社会】 グリーンスローモビリティの乗車人数	2019年12月 0人			2020年 0人	2022年 1,000人	0%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

協議会の設置者である松山市が全体の運営に関わる事務費を負担し、地域課題解決によるプロジェクトを分科会として立ち上げる。分科会の活動に対しては、松山市は予算支出を行わず、分科会の中で役割を果たすためヒト・モノ・カネを出し合う。全員参加型のスキームによって地域課題の解決と利益確保の両立を実現し、自律的好循環を生み出す持続可能なまちづくりを形成する。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.6の指標について、全国規模で開催される移住フェアでの松山の魅力紹介や移住体感ツアーの実施のほか、オンライン移住相談の開始など様々な取り組みの効果として移住者数の増加につながった。

No.7の指標について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、進捗が遅れているが現在整備中である。

No.9の指標について、2020年の実績はないが、2021年4月から福祉事業者による実証運行と7月から地域振興拠点のほしふるテラス姫ヶ浜で観光客への実証貸出を実施している。

上記以外の指標について、新型コロナウイルス感染症拡大により進捗に大きく影響が出ている。今後、新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

・地域エネルギー事業、空き家バンク（町屋バンク）はすでに、事業者が立ち上がっており、不動産の再生仲介、リノベーションや地域マイクログリッドエネルギー事業が成立しているのか、その場合は地域の金融機関の関与の検討が必要であると史料する。

・グリーンスローモビリティとEV、蓄電との関連についても検討、計画いただくことが必要だと史料する。